

### 第3回市民委員会 第1分科会 討議概要

【テーマ】コミュニティ～自分のくらす地域を好きになるには～

平成27年8月27日 午後6時30分～9時00分

場所：入札室

出席委員：12人出席／18人中

コーディネーター：伊藤伸

ナビゲーター：原田謙介

事務局：企画課職員（後藤、國吉）

担当課出席職員：市民課 樋口コミュニティ係長

環境保全課 環境センター 須山所長、江澤副主査

#### 【前回の補足回答】企画課職員から回答

- ・問) 新任区長の研修について  
答) 4月の全体会議で業務内容を記載した手引きを配布
- ・問) 区長の報酬について  
答) 均等割 128,000 円、戸数割 1 戸あたり 600 円、両者の合計を支給
- ・問) 天羽マリーナヒルの別荘の数  
答) 全体で 197 戸、そのうち所有者の住所登録がない戸数は 133 戸
- ・問) 別荘の人でもごみステーションを使えるか  
答) 自治会で設置しているため、利用の可否は自治会に委ねている。
- ・問) 分別マナーが悪く収集してもらえない  
答) 指定のゴミ袋に入れごみステーションに出せば収集する。収集日でない種類のごみ及び分別されていないごみは収集しないが、その際は、注意を促す貼紙を付している。  
委) 収集できない理由を明示してはどうか？  
担当課) 所定の袋の使用が原則で、シールで注意喚起をしている。  
委) 地域住民ではない人が置いていくケースがある。  
担当課) 3週間程度経過するか、区長から連絡があった場合は対応している。
- コ) 不法投棄の事業仕分けの際、定期的に巡回しているという話だったが、ごみステーションではなく、外から来て通り等に置かれている物が対象になっていたかと思う。  
ナ) 区長から連絡があった場合に対応することはルールになっているのか。  
また、区長に配布している手引きに記載されているのか。  
市) 記載されていない。  
ナ) 周知することを検討してよいのでは。

#### 【人口ビジョンについて】

コ) ・3万人の予測を3万5千人に改善したいという内容

- ・出生率が低い理由を分析
  - ・若年女性の転出が著しい（県外からは転入超過、近隣3市へは転出超過）
- 委) 新日鉄や東電の社員に市内に家を建ててもらおう。
- ・地場産業（特に農業）で転入を狙う。
  - ・バスストップに合わせて大手の住宅会社に宅地開発を依頼
  - ・今の人口で財政がピンチなら、人口が減ったらさらにピンチでは？
- 委) 5,000人改善するための具体案は？
- 市) 現段階では特にない。
- 委) 市民の希望に沿った解決法を
- 市) 市民委員の皆さんに対するアンケート結果「理想の子どもの人数」を参考にした。
- 委) 数字が先行してしまっている印象
- 委) 転出理由を考えては？
- 市) 市民課にて転入・転出者にアンケートを行っており、月別に集計しているところである。取りまとめ次第報告したい。
- コ) 人口減少は自然減の方が大きい。
- ①打つ手を考える。
  - ②人口が減ってもいいような環境にする
- 委) 「第二の夕張」のイメージを払しょくする必要がある。
- 委) いい広告となる材料が必要
- 委) 社宅が君津で出産後もそのまま君津に家を購入というパターンが多い。
- 税金が安い袖ヶ浦に流れるケース、学校の人数が少なすぎるのが親は気がかり
- 委) 就職の場が少ない、複線が君津までというマイナス面
- 委) 財政状況に悲観的で君津に流れたケースがある。
- 委) 県外から転入してきたが、子どもたちは元々住まいがあった地域に戻ってしまった。富津市に愛着がなかったことが不思議である。
- ※婚姻後に富津に来たケース
- ・東電が進出していい時期
  - ・地区の子どもを集めてイベントを開催  
→今ではそれすら難しく、親はふれあいの場がないのが不安
  - ・ゆとり教育で競争心が低い世代が大人になったので、競争心が感じられない。
- 委) 転出・転入の理由分析をしては？
- 市) 先ほどの回答と同様
- 委) 企業に勤める人たちへのアンケートはしているか
- 市) 新富の進出企業にアンケートを行う予定
- コ) アンケートの「愛着心」の項目について
- ・富津市は53%、茨城県行方市は75%（高い方）。
  - ・愛着心よりも自分の生活の方が大事という風潮
- 委) 交通格差があっても市内に残ったり、戻ってきたりする友人もいる。アクアラインや、アウトレットがあるので、「富津でいいよね！」となる。

座長) 出張が多いのでアクアラインの近くか、千葉駅に住む同僚が多い。仕事上、定住が難しい(職場に近い方へ行ってしまう)。

ナ) 全体で見たら公共交通網の整備は重要かもしれないが、市民意識調査から30歳代では「子育て支援」が重要と回答した割合が41.6%であり、市だけでやれる公共交通整備には限界がある。子育て世代が重要と考えていることから、子育て支援に絞ったやり方について議論があってもよいのでは。

委) 対岸の横浜・川崎・横須賀の人口動態はどうなのか。

コ) 横須賀は県内で人口減少率が高く、横浜に転出している者が多い。

コ) 転出する要因は具体的なのに対し、地元に戻る要因は何なのか。

委) 大学卒業後に県外で就職したが辞めて、友人がいる地元に戻り再就職先を探す人が周りに多い。

### 【コミュニティ】

コ) 富津に転入した時の印象がポイント

委) ・ある漁村では、若年層がよく入ってくる。

→漁船やレストランという働き口、一世帯1万7千円で家のあっせんもあり住む人たちが温かく迎えてくれる。

→結果として、小学校も人数が増えている

・富津は温かく迎える雰囲気足りない、区長や地域がわからない人がいる。

→自分は現在三年目。知り合い経由で来ているのでなんとかなっている。

コ) 前回の議論の中で、市から転入者に対してどこの自治会(区)に属するのかなどの紹介がなく、ごみカレンダーをもらえなかったとの意見があったが現状はどうか。

担当課) 転入の際にごみカレンダー、ごみ袋セット、ごみの分別ガイドブック、市民便利帳を配布している。どこの自治会に属するのか説明はしていないが、市民から問い合わせがあった場合は対応している。

コ) ごみを出す場所は知らせているか。

担当課) 具体的に紹介はしていない。

コ) 区によって色々とやり方に違いがある。区長が転入者を地域に紹介する地区もあるが、現状は区に委ねているのか。

担当課) 区に委ねている状態である。

コ) 県外、特に都会から転入してくる人について、市としてはどの程度地域と関わってもらいたいのか。

担当課) 地域行事や奉仕作業もあるので、できるだけ自治会に入ってほしい。

委) 同じ名字の人が多いせいか、名前呼び合う傾向がある。一方で、言葉の壁を感じることもある。言葉が強い。

### 【地域活動】

コ) 皆さんの地域活動について話を伺いたい。参加したり行ってみたことはあるか。

- 委) ふるさとまつりに参加してみたが、昔よりこじんまりしていた。
- 委) 8月は盆踊り、9月は祭礼があり、区長は実行委員長、実務は30~40代。
- 座長) 祭への参加について声を掛けてもらったが、仕事で参加できなかった。寮がある地域の祭りに参加している者もいる
- 委) 子の世代で声かけをしている。自分の地区の神輿を担ぐには半纏が必要なので持っている人を紹介。意外にも自分の世代よりもスムーズにやってくれる。
- 委) 地元の氏子でもあり、お祭りが好きである。会社では新人の動員もある。元は大貫出身で市外に出たが、戻ったら周りは転入者の方が多い状況。こういう人たちと関わりを持つことが大切。
- ナ) イベントに限らず、気軽に参加できる場はあるか。区でなくても、何かしら目的を持って参加できる場があるか。
- 委) 子どものことや病院について、気軽に話せる場が欲しいという人がいた。この人は自治会に入っていない。
- 委) サークルの参加人数が少ない。市からサークルの紹介はあるため、積極的に参加したらよいと思う。
- 委) 区内の人間の全体把握のためにも(区に)入って欲しい。
- 委) 自治会の費用を払わないと、回覧が来ないなど村八分状態になる。
- 委) お隣さんが自治会に非協力的で挨拶もしないような人だった。
- コ) 市として、自治会に入っていない人への対策はいかがか。
- 担当課) 区長に委ねているため自治会への加入について個々の把握はしていない。情報提供については、ホームページや公民館、出先機関に回覧板で配布している資料を備えている。自治会への加入について強制はできない。
- コ) 自治体によっては、自治会への加入が前提で、脱退する場合は自治会長へ連絡するよう案内している。99%の加入率であるがいかが思われるか。
- 担当課) その意見は参考にしたい。
- 委) その人次第の面もあり、区の活動についていけないなどの事例もある。
- 委) 会社で地域行事に参加することはある。そうでもないと、地元の人と触れ合う機会がない。
- 市) 生まれも育ちも富津だが、結婚を機に一度市外に転出し、現在は富津市に居住している。地域行事で祭礼役員をしているが、若い世代が転出してしまい少ないため、後継者が不足している。

### 【改善提案シートへの記入】

- コ) 今日ですべてを作るわけではない。議論の中での課題からこうしたらどうかという解決策を記入いただきたい。分科会のテーマである地域コミュニティの方向性として、地元民・新住民が仲良く暮らしやすいことが幸せにつながるということは共有されていると思うが、市民全員がそう思っているわけではない。人口が減少した際の富津市のあり方等も記入いただきたい。

### 【コーディネーターのまとめ】

市が示した人口ビジョンは、3万人の推計を3万5千人すると言うが、そうするための具体的な策はない。現段階は素案であるため、市民委員の意見を含めて作っていくことになる。

転出してしまう要因として、財政状況、地場産業がない、子どもが少ないなどから君津・木更津に行ってしまうのではないか。

子どもを産みたい、育てたいと思うような環境が整っているのか。

交通網を整備しても、他の自治体も同じ事を考えているため、あまり効果がないのでは。

この分科会では、新住民・旧住民が仲良くすることが暮らしやすさ・幸せになる繋がるのが共有されているが、市民全員がそう思っていない。

現状はお祭などで交流できているが、地域によって様々。交流できるイベントだけではなく、近所で気軽に会話できる雰囲気なども住みたいと思う要因の1つになるのでは。

### 【ナビゲーターのまとめ】

地区によって色々と違いが見られるため、それぞれが互いに良いところを取り入れ改善点を検討できれば、富津市全体の取り組みにつながれると思う。

### 【座長のまとめ】

アンケートでは「働く場所の創出」に対する不満が目立つ。働く人の目線も取り入れ、市内の雇用環境を踏まえたコミュニティ創りの議論を進めていけたらと思う。

### 【次回市民委員会までの課題】

コ) 地域の取り組みに参加したり、自分の地区の区長を把握するなど、何か1つ自分で行動を起こしていただき、次回その内容を伺いたい。

### 【次回市民委員会までの課題】

- ・ 9月23日（水・祝）14時から
- ・ 後日、開催通知を送付する。

### 第3回市民委員会 第2分科会 討議概要

平成27年8月27日 午後7時10分～8時40分 場所：502会議室

出席委員：12人/18人

コーディネーター：石井聡 ナビゲーター：永久寿夫

事務局：企画課職員（荒木、藤平、中山）

環境保全課職員（鶴岡課長、錦織環境衛生係長）

建設課職員（刈込課長）

【テーマ】 住環境 ～くらしやすく、移住しやすい環境づくり～

今日の議題：①人口について

②前回未回答の事項について

③今の住環境の問題について

#### 議題① 人口の考え方

コ) 国立社会保障・人口問題研究所の推計では、現状のまま行けば25年後の2040年に富津市の人口は3万人だが、そのままでは市として問題があるということで、「富津市人口ビジョン2040素案」では、市民が希望する子どもが生まれる、あるいは国が目標としている出生率2.1に到達する。あわせてファミリー層の転入、転出が減る、という取り組みで5千人増の3万5千人を目標としている。

社人研の推計では、何もしないでいると2025年に4万人を下回る。明治以降この地域で人口が4万人を下ったことはなく、それ以前の時代と同じ状態になるという推計。

富津市の人口ビジョンについて、委員の皆さんの考えはどうか。

委) 合計特殊出生率の1.06という数字の低さに驚く。

富津市だけが他の3市と比べて著しく低い。

現在の富津市の状態（転入、転出、出産等）を数値化して、きちんと精査する必要がある。

人口置換水準を切ったのは1970年代、人口減少し始めたのは30年後。今から施策施しても減少が止まるのは30年先。認識していなければいけない。

ナ) 3万5千人という数字について、財政のシミュレーションなしで、この数字が合理的な数字かどうかはわからない。3万5千人より3万人の方が、コストがかからないかもしれない。

委) 市街化調整区域について、調整区域になっているがために、自由に家が建て

られない。転入のための土壌を作るため、既存の規制をはずす必要がある。

行政が調整区域となっているエリアを取っ払い、人口を増やす受け皿をつくる必要がある。そうでないと5千人は容易に増えない。

富津市は自然豊かな地域でそれが強みでもあるので、自然を残すエリアと建物の建築を規制するエリアをきちんと分けるべき。

ナ) 住みやすい環境を作るという発想が、結果として人口が増えるかもしれない。

農地の規制で自然が守られている部分もある。

コ) 5千人増えると言っても自然体では家の数は余る。

委) 今までは建物があれば固定資産税が安かったが、法律で税金が高くなれば、土地が動いて来るかもしれない。

委) 大堀の国道16号沿いに住んでいるが、近所の廃屋が壊されて、アパートができています。農地や区域の規制を言う以前に現状の廃屋（現在非常に多い）を壊して人口増加に活用すべき。

ナ) 空き家の活用については、空き家バンクなど市町村によって取り組みが違います。中には、ホームページで市内の空き家の一覧を載せている市町村もあります。空き家と一言と言っても様々。

委) 人が増えれば良いというだけなら、今ある富津市の自然を壊してまで住環境を整える必要はないと思う。アパートでも人は増える。

ナ) 発想の転換で、人口が減っても豊かなら良いという考えもできる。

委) 例えば会社の場合、それ以上の売り上げがなければ赤字になる数字の分岐点があるが、3万5千人という数字も分岐点となる数字なのか。それならそれで根拠を見せてほしいし、行政の捉え方を教えてほしい。

委) 抜本的な対策をとっても、人口減が止まるのは相当先の話。2040年の富津市の人口推計の一方で、今後も市町村合併が推し進められるだろう。市の名称が変わるのか、広域自治体になるのかわからないが、そこに住んでいる人々やその地域という存在は合併しても変わらず存続する。子供、孫、ひ孫のためにその土地の暮らしをどう維持していくかが大事なことです。

委) そもそも、なぜ人口を増やさなければいけないのか。子供を生むか生まないかは個人の自由であって、国や市、行政にとやかく言われたくない。

ナ) 人口を増やさなければいけない1つの理由として、生産労働人口が減り、子供が増えず、高齢者が増える状態が続けば、支える人々が少なくなることで行政サービスが減り、住民負担が増えるという理屈がある。ただ、子供が増えていくような状態が続いても、その分の財政負担が増えるわけで、コンパクトシティを目指す道だってある。結局のところ、3万5千という数字にこ

だわる必要はないのではないか。ポイントとしては、住環境を維持する、向上させることが重要。我々が何を努力していくのかが大事なことだと思う。

委) 女性の社会進出が本当に大事なのか。女性が働かずに家にいた方が出生率は上がるのではないか。国は女性も働け、子供も増やせというが、両方求めるのはどうか。

ナ) 男性だけ、女性だけが働くと言うのは労働力が減る。男女問わず生産労働人口が減るのは、社会にとって良くない。子どもを育てることが楽な環境を作る。柔軟に働ける、いろいろな働き方が選択できるほうが良い。

コ) 女性の就業率が上がると出生率が下がり、女性の就業率が下がると出生率が上がるといことに相関関係はないとされている。逆に就業率が上がると出生率も上がったというデータもある。日本の働き方がそうなっている可能性がある。

委) 移民の受け入れについても、人口を増やすという目的には効果的な手段

#### ■コーディネーター板書

- ・合計特殊出生率 1.06 富津市だけが低いのはなぜか ⇒ 分析が必要
- ・なぜ目標が3万5千人なのか  
⇒ 財政的なシミュレーションは？細かな分析が必要
- ・調整区域の規制をはずす。  
⇒ 利便性の良いエリアは開放して、人口増加の受け皿をつくる。
- ・空き家・廃屋・土地の有効活用 ⇒ 市が仲介して活用する。
- ・そもそも、なぜ人を増やさなければならないのか。  
⇒ 社会保障？財政難？個人的なことに市が介入するのか。  
⇒ 自然を生かしたコンパクトシティを目指すのか。
- ・女性の社会進出、大学就学率の増加  
⇒ 未婚率＋就業率 UP
- ・人口が減っても生活が豊かになれば良い。  
⇒ 地域の豊かな暮らしをどう維持していくかが重要



## 議題② 前回の質問に対する回答

### ◎リサイクル売り捌き

質問 ごみ収集された缶や古紙等のリサイクル売り捌きはどのくらい市の収入になっているか？

回答 H26 年度決算ベース 2,061 万円 ⇒ ごみ処理委託料へ充当  
主なもの アルミ缶、紙類、繊維類、ペットボトル

質問 君津市では自治会へ還元されていたが？

回答 市では集団回収活動に助成している。24 団体(延 74 団体)約 210 万円  
君津市は 2 円/kg 富津市 3 円/kg

質問 団体の助成の原資は売りさばき収入を充てているのか？

回答 充当していない。

質問 市域全体に団体があるのか？

回答 学校の PTA 活動が主。

質問 ごみ袋の収入は？

回答 ごみ処理の手数料。H26 年度決算 1 億 7393 万 5 千円

質問 ごみ処理に係る経費は？

回答 収集、運搬、委託等で H25 年度 約 8 億 3 千万円

質問 県内で経費がかかっているほうか？

回答 平均的と思われる。

### ◎ごみの不法投棄

質問 不法投棄監視委員を設けているとのことだが、現状では不法投棄は減っているのか。

回答 市内を 10 ブロックに分け各 1 名の監視委員を配置  
市の職員も巡回パトロールを行っている。

発見件数 H25 年度 174 件 (6825kg 訂正 7135kg) H26 年度 142 件 (5270kg) △32 件 (△1555kg 訂正△1865kg) 減少した。

傾向としては、産廃はほとんど無い。家庭ごみのポイ捨てや家具の不法投棄が目立つ。

質問 発見数が減っているだけでは?

回答 パトロール実績 H25 年度 134 回 41 件発見 H26 年度 159 回 33 件

### ◎高速バスストップ事業

質問 バスストップ事業について、提供できる範囲で計画等を出してほしい。

回答 高速道路上に停留所がある点でバスターミナルと異なる。

○設置位置 浅間山運動公園周辺

国道 127 号線に近接、富津中央 IC 近く、利便性が高い。駐車場用地の確保がしやすい。

路線バスルートとの連携が図りやすい。

○計画期間 H25 年度～H30 年度

○総工費 12 億 (バス停 6 億、駐車場 2 億、 4 億)、半分は国庫  
高速道路の 4 車線化工事にあわせ施工。個別に施工するより安価に行える。このタイミングであわせて工事しなければ後からでは事実上無理。

H27 年度 下り線工事着手

○必要性

JR が単線であり、これを補完する。

高速バス増便による交通利便性が高まる。

市南部は人口流出、少子高齢化が顕著。早急な対応が求められており、重要な施策となっている。

○整備効果

交通利便性向上

高速竹岡 IC から富津中央 IC までの一般道走行の解消から、運行時間の短縮。

交通機関としての機能拡大

日常生活圏の拡大、定住化の促進、少子高齢化に歯止め

観光流入人口の増加も見込める。

○需要予測：年間利用者 7 万 143 人 (1 日 192 人)

○運行状況：1 日あたり現在 32 便であり、完成後は平日 114 便・土日 120 便となる見込み

○路線バスの考え方 利用見込みを把握し、バス事業者と協議

質問 バリアフリー化されるのか?

回答 スロープと階段

質問 市の北部に造ったほうが良いという意見もあったが?

回答 地元からの要望

質問 1日32便から114便に増えるのは、館山便が停まるということか？

回答 今富津市を通過している便も利用できるようになる。利便性があがる。  
新宿行きもあり、行き先も拡大。横浜便は1日16便

質問 1日192人をどう算出したのか？

回答 エリアの人口から算出

**【次回への宿題】**

次回は、住環境、移住という観点で議論していきたい。この場へ来てから考えるのではなく、日々考えておいてもらえれば議論がよいものになる。

### 第3回市民委員会 第3分科会 討議概要

平成27年8月24日 午後6時30分～午後8時50分 場所：503会議室

出席委員 9人（18人中）

コーディネーター 露木 幹也

ナビゲーター 福嶋 浩彦

事務局：企画課職員（赤井、飯田）

子育て支援課 下間、小野田、渡邊

学校教育課 今井、菊池

#### 子育て支援課回答事項

##### 病児、障害児、休日保育受け入れ可能人数について

病後児保育 1日3～5人受け入れ可能（乳児の場合は3人）

障害児保育 障害の程度、職員の受け入れ体制により変動し、特に定めは設けていない。

休日保育 入所児童のうち休日の利用を希望する児童が対象であるため、希望数が可能数となる。

##### 放課後児童クラブの状況について

市) 富津市の放課後児童クラブは全て民設、民営で6年生まで受け入れる。利用について市を通さず、各クラブで申請を受け付けるため把握しきれていないが、毎年市で行っている調査によると、利用を断っている人はいないと報告を受けている。

放課後児童クラブが無い地域は、1・2年生の保護者を対象にニーズを調査し平成27年度に策定した「富津市子ども・子育て事業計画」により設置を計画している。調査の対象を1・2年生の抽出とした理由は、これから主として必要となる年齢であるため。

ナ) 放課後児童クラブ設置のニーズの中身は。

市) 湊50%、天神66%、竹岡46%、金谷78%、環82%、佐貫46%

天羽地区で2カ所計画しており具体的場所は未定。現在設置されている放課後児童クラブは、保護者会、保育所を運営している社会福祉法人が運営しているクラブがある。

富津市では、クラブについて保育に要する人員を配置するのではなく、クラブ運営の補助金（人数により算出）を交付により支援する形態をとっており、これからの放課後児童クラブの運営等を今までどおり行うかは、検討をしていく。

ナ) 保護者会が経営を行うのは、働いているから難しいのではないか。

市) 保護者自身が子どもたちの保育をするのではなく、指導員を雇っている。

ナ) 働いていて保育ができない保護者が運営するのは難しいのではないか。

委) 設置希望が多いただけでは漠然としすぎている。予算、人員の具体的計画は？今までホッポリ投げっていたのでは？

委) 天羽で2箇所といっても範囲が広いから、移動手段はどうするのか？

市) 4月に策定した子ども・子育て事業計画については、富津市子ども子育て会議で、市民や事業所も携わって策定したもので、平成27年から5年間計画を元に実施していくので、皆様にもご検討いただきたいと考えている。天羽地区の範囲の広さについて把握はしているが、子どもの数が減少している事実もあることから、ニーズの把握には努めていきたいと考えている。

ナ) 人口ビジョンでは子育ての希望を叶えることが前提になっているが、ニーズに対し市がすべて答えることは難しく、第3分科会の大きな課題である。

委) H27年度からの5年計画とのことだが、5年もたったら状況は変わる。

コ) 人口ビジョンについては、子ども子育ての施策を考えるのに非常に重要であるため、本日はその点について後ほど議論する。

### 児童館について

市) 児童館は市内に無いが、就学前の親子が利用することができる子育て支援センターは2カ所ある。子育て家庭の子育て支援を主としており、親子で一緒に遊べる場所の提供、育児相談を行っている。

児童館は18歳未満の児童が利用できる施設で、子どもに遊びを提供することが主な目的である。

### 都市政策課回答事項

市) 子育て世帯が望む住居が青木地区以外にないのかという点について、子育て世帯が望む住居の定義が不明確であるが、青木地区については主に住宅地を整備するための土地区画整理事業を行われたことから、下水道の整備など住みよい環境が整備されたことから、戸建ての住宅や、共同住宅、アパートが建築されたことが考えられる。

### 総務課回答事項

市) 富津市の職員は市内に住んでいるかについては、富津市の職員、一般職について平成27年4月1日時点では、467人のうち7割の330人が市内に住んでいる。

市の職員が、結婚すると君津市に家を建てるのは本当かについては、結婚後に君津市に限らず市外に住居を移す職員はいるが、結婚によるものかは把握することができない。

コ) 一般職とそれ以外の職員の違いは、それ以外の職員の状況は。

市) 一般職以外の職員としては、消防職や保育士などの職がある。一般職以外の状況については、本日は数値を用意していない。

### 教育部回答事項

#### いじめの問題について

市) 平成26年度のいじめの認知件数に関しては小学校17件、中学校5件。その後指導により、解消しているものが小学校16件、中学校4件であり、継続指導しているものがそれぞれ1件あり、注意深く対応している。

いじめのSOSを受け取る場所、体制については、各学校においてはいじめ防止等の

組織及び相談窓口の設置、予防的指導としてのアンケートや教育相談の実施、中学校にはスクールカウンセラーを配置し相談業務を実施している。小学校は要望に応じて中学校に配置しているスクールカウンセラーを配置する。また、教育センターも教育相談の窓口となっており、各機関と連携する体制を整えている。

#### 家庭で満足に食事を受けられない子どもについて

市) 家庭の経済状況と日々の食事の関連については把握していないが、望ましい生活習慣の観点から、富津市の栄養士会で朝食の状況について調査し報告を受けている。H27年度の報告によると、毎日朝食を食べる子供が82.7%、食べていない1%となっている。

学校では日々の観察を通して、問題があれば教育委員会に相談があり、相談があった場合、子育て支援課と対応を話し合う場を設けている。

#### 富津市の学力について

市) 学力を客観的に把握する資料としては、千葉県標準学力検査と全国学力学習状況調査がある。両調査は、学習の状況を把握し、授業の改善に役立てることが目的の調査である。

その調査結果を見ると各教科とも自分の意見を書くこと、発表することについて課題がある。そこで、授業の中では、書く時間を十分に確保する、自分の意見をまとめてから十分な話し合いをするなどの授業に重点を置いていくよう、各学校とも改善を図っている。

コ) 富津市では、全国学力学習状況調査の公表はどのような形で行っているか。

市) 学力検査の内容は公表していない。各学校には自分の学校の結果は通知している。

委) 公表をしない理由は。

市) 学習の状況を把握し、授業の改善に役立てることが目的であることから、過度の競争となることは問題と考えているため、公表していない。

コ) 各学校の結果を公表すると過度な競争につながる指摘されることがあるが、市の平均は公表しないのか。近隣市の公表状況は。

ナ) その理由は。

市) 公表していない。市ごとの競争を招いてはいけないと考えている。近隣市も公表していない。児童に本人の結果は通知している。

委) 千葉県、県下市町村は公表していない。

ナ) 調査結果を知りたいという親からの要望はないか。

市) そのような要望はきていない。

#### 討議

##### 人口ビジョン

コ) 全体会で説明のあった、富津市の人口ビジョンについて、意見をいただいて議論をしたい。

人口については、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、概要版の右側グラフにある点線の人口の数をたどると言われている。それに対し、富津市では2040年にはプラス5千人し、減少するのを防ごうという考え方をこれから出そうとしている。

その考え方について、意見があると思う。人口が減ると個人市民税を始め税収は減って行く、学校運営についても、一校の運営が難しくなるなどの問題がある。だからといって、減らさないほうが良いのかについては、議論の余地がある。人口減少を抑えるためには、様々な施策を実施することにより税金も投入される。しかしながら、結果的に人口が減ってしまった場合、投入した税金はなんだったのか。どこまで、人口減少が抑えられるのか。

日本中人口が減るのはどこも同じであり必然的なことであるから、減ることを前提としたまちづくりを考えていこうというのも一つの考え方である。

ナ) 条件の1～3の具体的な内容の説明がないと議論のしようがない。

委) 5年間で3百人のファミリー層、10%の転出抑制など設定の根拠が不明。

委) 富津市の出生率は1.06、近隣市は1.48。その違いは何か。

市) 出生率の低さ原因の全てではないが、富津市は近隣市と比較して未婚率が高い。特に30歳未満の未婚率は、近隣市と比較して10%高く、出産可能な期間が短くなることから、近隣市と比較して低くなっていると分析している。

委) 未婚率が高いから出生率が低いと言っても、結婚すると富津市から出て行ってしまふ。

市) 既婚者が転出すると、市全体の人口に対し未婚者が増加するため未婚率が増加する一つの要因になっている。

ナ) 市の強みを生かすとのことだが、市はどう考えているのか。

市) 市民意識調査でも現れているが、都会にはないものとして自然があり、君津木更津にはない自然海岸や食べ物など、そういったものを生かした施策について、委員の皆様から意見を頂戴したいと考えている。

ナ) 条件1について再度説明を求める。「市民の出産・子育てに関する希望を早期に叶える」というのは、「何人子どもがほしいですか。」と聞いたら「何人産みたい。」と回答があつて、それが1.83だったからそれを叶える。そういった単純な意味か。

市) アンケート調査結果から、希望出生率を算定している。また、アンケートや討議の中から、出産子育てに関して考えられる希望や、希望を叶えるために考えられる手段について意見を頂戴しながら、議論を深めていく中で対策等も具体化されていくことがよいと考えている。

ナ) 端的に言って5千人を増やす中身の一つが条件1だが、希望を聞いたら1.83人だった。だから1.83を実現する。これが一つの要素になって5千人増える。そういう理解でよいか。

市) その理解でよい。

ナ) 先ほど子育てのニーズに関しての話の中でも言ったが、様々なニーズの希望をすべて叶えることは難しい。それなのに出生率1.83の希望だけは達成し、5千人を増やすというのは現実的ではない。

- コ) これから、総合戦略を策定する中で、どういう施策によってこれを達成できるのか、というのが議論になる。その中で、「1.83は無理がある」という結論が出た場合、見直しが必要になる。
- ナ) 子育て支援の何パーセントが実現できる、その割合で1.83の何パーセントが達成できる、という説明なら納得できる。
- 委) 市の考え方はどうなのか。
- 市) この素案が完成したのが最近であり、具体的な施策への落とし込むところまでは、検討が進んでいない状況である。
- コ) 施策は、理想と現実がありその間に課題がある。その課題を解決するためにどういうことをするのかを考えるものである。
- 今富津市に住んでいる人に向けたアンケートで希望は1.83であるが、平成25年の富津市の出生率は1.06である。それではなぜ、差が埋められないのか、希望の子どもが産めないのか、その原因になるものは把握・分析しているのか。子育て支援の担当課の考えは。
- 市) 子育て環境の要因だけではなく、就労場所や交通の利便性、定住が進まないなど、様々な要因があると考え。分科会のテーマは子ども子育てだが、総合的に考えていただきたい。
- ナ) 結婚を機に市外に転出してしまうことを、市の強みによって抑制するとのこと。先ほど市の強みは、自然の豊かさとの話があったが、自然の豊かさで転出を抑制できると委員はリアリティを感じているか。
- 委) 子育て支援に予算をつぎ込み、富津市にきたら充実した子育てができるまちにすればよい。
- コ) お金があれば、人が来るかということ必ずしもそうとは限らない。だから、この委員会で、どのような施策を行うかを考えるのだが。委員の皆様は自然が魅力という中で、具体的な施策が考えられるか、が議論になってくる。
- ナ) 5千人は計算によってでてきた。「富津をこんなまちにしたい。そのためには必ず5千人を増やす必要がある。」ということであれば、5千人を増やす方法を皆で考えるということも考えられる。しかし、この計算でてきた数字は正確性に疑問がある。5千を増やすというのは根拠のない数字であり、委員が根拠のない数字に縛られてしまう。5千を前提にせず、まちづくりにとってどうなのか、まず考える必要がある。
- コ) どういう目標を持つのか、ということに対して、「5千人増を達成することを目標にするのは違うのではないか」ということである。どういうまちづくりをしたいのが目標であって、その中の一つとして子育て世帯が結婚するとすぐ出て行ってしまう。それをどうやったら止められるか。その積み重ねが、25年後の富津市の人口につながって行く。そういう施策はどのようなものが効果的なのかを考えるのが戦略である。
- ナ) 行政の計画で目標を立てるときは、高い目標とするのが良いという考え方がある。今の時代、人口が増えたほうが困難をもたらすのか、減ったほうが困難をもたらすのかを考えると、減ったほうが困難な課題が出てくると考えられる。行政の計画は甘い見通しを立て失敗すると困るから、厳しく目標を立てておくというのが本来のやり方



である。

このため、3万人で富津市が回る仕組みを立て、いいまちになってそれより増えたら結果良しというくらいが良い。厳しい見通しを前提にして、それでもやっていけることを目標にするほうが、高い目標を立てていることになる。人口が減ってもちゃんとやれるまち、そういうまちは魅力的で、結果としては人口が増える、というように考える。そのあたりを頭に入れてもらえたらと思う。

コ) 飯田さんの意見はどうか。

市) 前はみなさん白熱した議論があったかと思うんですけど、いろいろな意見があって市を変えられるんじゃないかという気が私はしていた。今回は議論が噛み合っていないと思いますけど、市役所は立场上確定したものじゃなくちゃいけないとか、何かに当てはめてという考えがありまして、帰ってからそれを指導されまして、僕も核心をついていたと思うんですが、基本的考えて仕事をしてはいけないくらいの雰囲気があります。

市) それはない。

市) こういうのも私が実体験で、こうしたほうが良いというのを言い続けているけど、結構いろいろ障害というのも・・・

市) いろいろとあるが・・・

委) 意見がつぶされるのですよね。

市) こういう場も市役所を守るというのを職員はあると思うけど、それを考えるための会議なので、問題を探して前向きにどう改善して、良い市にするというのが大事だと思うので、全部個人的な意見ですけど、間違いを見つけるということが一番大事で間違いを認めて、次に繋げるというのが一番近道だと思っている。

コ) 実際に私も行政に属している人間なので、今のは別として事情は分かる。総合計画を作るとき、まずこの人口推計をどうするかというところから入ってしまう。それには、多分に政策的判断が入って、最終的には市長が「ここ」を目指すということに対して、では「そこ」を目指すためにはどういう政策を打つのか、というような作りこみをしていくのが一般的。おそらく、富津市も今までそうであったと思うし、全国の自治体の多くはそういう作りこみをしている。結局10年後の人口は、10年前立てた総合計画を実施していたが、減ってしまった。と言う自治体がほとんどではないかと思う。

5千人増という目標になんの意味があるのか。例えば3万人の富津市と3万5千人の富津市とどのような違いがあるのか。この違いは市民と行政の職員が共に見えていない。財政推計などから考えて最低でも3万5千人でないと富津市が回らないということであれば、何としても3万5千人に増やす施策を打っていかねばいけないということになるが、今回は出生率等の設定による計算から出てきたもので、このような出し方が本当に良いのかという課題の投げかけである。

ナ) このグラフからも推測できるが、2040年以降も減り続けると考えられる。3万5千人を維持しないと潰れるというなら潰れてしまう。そういうことではないはず。3万人のまちで回せる方法を考えて、結果として3万5千人を目指すほうが良いのではないか。

今までのやり方を全て疑い、自分で考えないと駄目だと思う。役所は建前上「考えている。」と言うだろうが考えていない。私も運営していて正にそういったものと戦ってきた。考えたくない、決まった通りにやる、国からの指示通りにする、前例通りにする。それで、自分の責任にしたくない。それが、長い間に役所で固まってきた作風である。それを変えないといけない。今回は、それを率直に認めて、目標を自由に変わって行くように議論したらよいのではないか。

コ) これから、総合戦略を立てるにあたり、目標とするものとのギャップを埋めるために、どういう施策を打つか、こういうことができるのではないかとという施策を出す。それから今の市の財政状況の中で何ができるのか、何が効果的なのか、コストパフォーマンスを比較した中で、これをやりましょうというのが総合戦略の流れになっていく。この委員会に求められているのは、コストパフォーマンスまで比較するというのではなく、こういう施策を打っていったら望む富津市になって行くのではないかを打ち出して行くのがこの委員会に求められているものである。

ナ) 自然の豊かさが強みということであれば、人口は少なくても自然が好きな人が自然と親しみながら安心して暮らせるまちまちにしようという姿なのか。それとも子どもがたくさんいて、人口が増えて活力があるまちを目指したいということなのか。皆さんはどうか。

委) 両方が良いのではないか。

委) 一般的に子育て世帯が望むようなまちと、自然を満喫したい世帯に特化（低人口密度、海山に隣接）したまちと、2分化したまちを目指せるのではないか。

ナ) それが合意になれば、一つの方針としてよいのではないか。

委) どうやっていくかが、重要。限られた予算の中でどうするか。

委) 予算はあるのか。このままで市はやっていけるのか。

市) 予算については、現在、経営改革会議など別の形で動いている。昨年財政破綻の報道があったが、財政状況の改善のため5か年の経営改革プランと実行計画の策定を進めている。

委) 富津市ふるさと納税は実施していないのか。

市) 平成27年4月から、寄附をいただいた方にお礼の品をお送りする制度を実施している。品目は、例えば肉など。

コ) 委員については、危機感・不満はあるかと思うが、どこの自治体でも同じである。悪いところを責めるだけでは、富津市は良くなるので、この委員会は、委員が「ここが駄目だ」と思うのであれば、「ここが駄目だから、どうしたら良いのか」を考えて行く会議である。役所のやり方が悪いか、使える資金が少なくなっていくのは現実として受け止めて、その中でどうよくしていくかを考えるのが総合戦略である。あまりにも否定的に考えても良くなるので、どうしたらよくなるかを考える会議にしないか。

委) 5千人はやめないか。規模が大きすぎて考えられない。

ナ) 5千人という目標をやめればよい。

委) 自然は豊かであることは、実感しており日本で一番と感じている。他の人の感じ方

とは違うかもしれないが、企業勤めと田舎暮らしの両立は難しいと思うので、農業をしたい人や通勤の必要のない人の移住促進をする。

委) 富津市の良さを知らないと思住したいと思う人もでてこないの、人が集まる場所で富津市の良さやイベントなどをPRすることが必要ではないか。金谷では、移住してくる人が結構いて、詳細は分からないがいろいろ活動している。その活動に市外の人に参加してもらい富津市の良さをPRしていくとか、空き家がたくさんあるから、移住をしたいけど決めかねている人に対して、体験の機会を提供して、一日移住を体験できる場所を作るといいのでは。それを市役所がサポートして、空き家の所有者とのマッチングや定住化を最後まで親身になって面倒を見る。来てみればよいところだと思う人はたくさんいると思うので、知らせることが重要だと思う。

委) ナビゲーターに質問したい。日本創生会議では、退職者層は地方への移住を勧めることをいっているが、富津市にそういった人が移住してきた場合、より財政は困難になるのか。親が富津市に住めば、子どもは富津市に来る。また、裕福な退職者層が富津市に住むような老人ホームを作るなど、国の施策と一緒に、候補地とするのは年寄りが多くて駄目なのか。

ナ) 難しいところである。裕福な人も後期高齢者になれば、税を多く使う人になる。市は高齢化率を抑制する目標を立てているが、考え方としてはありだと思う。

市) この意見について、裕福な人に限定して移住してもらうことが困難であると考えますが、どういったイメージか。

委) 裕福な人が住みたいと思うような豪華な老人ホームを建設運営する企業などを誘致する。

市) このようなどしたらよいという意見を発言してもらいたいと思う。今までの市の施策では、ある層に特化した施策展開は行政の中からはなかなか現れにくいと感じている。

ナ) 今までのまちづくりの手法でも、富裕層を誘致するのであれば、区画整理の際に大きな区画に制限する。若年の所得が低い層を誘致するのであれば、区画を小さくするなど、そういう誘導は今までも各自治体やっけてきている。

委) きっかけは、移住した高齢者に会いに来ることであっても、そこで、市の良さをPRできれば良いのでは。

コ) 子ども・子育てを考えるにあたり、重要であるため、人口ビジョンについて時間を多くとった。5千という数字に捕らわれず、しかし、委員の皆さんは人口が減って行くことを良しとしないのか、それとも仕方ないと受け入れるのか選択をすることはできる。

ナ) 区域を分けるという意見がでてきている。

コ) 有力な意見であると思う。例えば青木地区は若い人向け、自然を生かした地区は、若い人に限らず自然を楽しみたい人も受け入れる。

委) 若い人にとっても富津市は魅力的と感じる人はいる。娘は、ドライブが好きなので、毎日がドライブであると喜んでいる。

ナ) 青木地区は、若い人が出て行くことなど考えないような、「結婚したら青木地区に

行く」というような地域にして、一方で、徹底して自然の魅力をPRして、都会が嫌いだという人の移住を促進するような地域をつくるのも良いのではないか。

コ) 次回以降は、子ども・子育てがテーマの分科会であるので、具体的に、どういう施策を打つか、子育てしやすい、若い世帯が住みたい・住みやすいまちにしていくなど、どうやったら、どういう地区だったら子育てしやすいのかというところを、2つの区域（市街区域と自然区域）に分けて議論して行く。

ナ) 市民の側も市の全域を同じようにすることはできないと考える必要がある。学童保育で言えば、例えば市街地は学童保育を整備する、自然重視の区域は、個人保育のファミリーサポートを中心に進めるなど。そういう発想は今まで中々できなかったのだと思う。やはり市内は一律同じが良いという考えがある。そういう発想を変えることは一つのポイントになる。

コ) 行政提案の場合、皆一律にと市民が願っていると勘違いしていることが多いのではないか。実際はそうではないというような意見を委員には出していただければと思う。

委) でも学童保育は私の地区にもほしい。

コ) ここで、改善提案シートの記入の時間をとる。本日は、人口ビジョンに多く時間をとったため、子育ての具体的な話まで進まなかったが、子育てに関わらず思いついたことがあれば、記入いただきたい。

ナ) ふるさと納税の話がでたので、ふるさと住民票の話をさせていただく。ふるさと納税をして、お礼の物産品をもらって終わりではなく、特別な住民票を発行して、まちづくりに参加する権利を保障したり、市の祭り、イベントに参加してもらったり、市民と同じ料金で施設を利用できるようにする。そういうつながりを持つ人を増やしていくことについても考えてもらえればと思う。

コ) 次回は、子ども・子育てをしやすい富津市をイメージしてきてもらいたい。

こういうまちが子育てしやすい、こういうまちなら移住してくる。では現状はどうなのか。ギャップがあるならその課題は何か。ギャップを埋めるためにはどうすればよいか。というような理想の姿を思い描いてきてもらいたい。

ナ) 2つの区域という意見が出ているので、都市整備する区域と自然を生かす区域の2つのまちで考えてもらいたい。

市) 例えば、現状、市街区域はどのような姿、自然区域はどのような姿を皆さんはイメージしているか。あまりにもかけ離れていると議論が難しくなると思うがどうか。

委) 自由で良い（コ・ナ同意）

委) 現状すでに富津市は、市街区域と自然豊かな区域にギャップがあるので一律同じにしようとするのは無理がある。

委) 20～30年前に退職者層の移住先に、鴨川市の三芳村のあたりが人気があった。海・山・田んぼがあり、古民家が空いている。都会から、多くの都市部への通勤を要さない、音楽家、写真家などの芸術家が移り住んできた。また、安房マネーという地域通貨があり、会員のみが使えるもので、例えば1安房マネーを1時間の労働力、草刈を代行してもらうなど、利用者それぞれの得意分野を生かしており、今もつづいている。

委) 富津市に移住してきたとき、富津市の駅の多さが不思議であった。富津市は駅ごとに魅力が違い、多さも魅力だと移住者としては感じる。

コ) 余談であるが、富津市は良いところだと訪れてみて感じており、他のコーディネーター等も同様の意見の者がいる。

委) 富津市は、よそ者に対して排他的であるため来てもらって申し訳なく感じる。

ナ) 排他的である地域は、ある一線を越えるとすごく仲良くなれる面もある。

委) 話しが戻るが、人口ビジョンの条件1に「出産・子育てに関する希望を早期に叶える」とあるが、この「希望」というのは、言葉通りのニーズ・要望というイメージの希望なのか、1.83 という数字なのか。

市) 条件1の希望=1.83ではなく、条件1の希望=1.83と平成25年度時点の1.06のギャップとなっている解決すべき課題と考えている。

ナ) あいまいなことを言っても仕方がないので、市の人口ビジョンでは、2025年、10年後に1.83を達成すると言っている。

市) 10年後に達成した場合にこのグラフが描く人口をたどると推計している。

コ) どういう施策がでて、本当にその推計どおりに行くかは未知数。

ナ) 施策を打って、全部実現するという計画になっている。

市) この推計は、仮に10年後に1.83を達成したとしてもこれだけ人口が減りますという見方もできるかと思う。他市町村でV字の回復しているビジョンを作成している自治体もあるが、大きな合計特殊出生率の数値を設定したとしても、人口が回復するには何十年もかかる。富津市の場合は、10年後に1.83を達成したとしても、25年後には3万5千人になるというところを、皆さんに見ていただきたかった意図がある。

ナ) 今日の議論としては、この数字は現実的ではないということが見えてきていると思うので、5千という数字に捕らわれないほうが良い。

委) いじめの話がでたので聞きたいが、夜出歩いている子どもがいないか見回りは行っているか。

市) 夜10時以降など警察が見回っている。

ナ) 2040年に希望出生率である1.83を超えて2.1の出生率ということは、市民の希望を超えて産ませるということか。

市) 希望出生率は、平成25年度1.06という背景があるなかで今年調査を行った結果1.83の数値がでたものであり、10年後に1.83を達成している、子育ての希望がかなえられている環境においては、さらなる出生率の向上も見込めるものと推測している。

コ) 希望として条件がそろえば1.83人の子どもを産みたいという結果が出ていることに対し、それ以上2.1というのは、数値的には疑問。

ナ) 2.1というのは、国が2.1という数字を設定したから、その数字を持ってきただけではないか。

市) 人口が安定するという数値として、2040年に2.1という数値を採用している。

ナ) 市民の希望する出生率を超えるということは、昔の産めよ増やせよという考え方と同じではないか。

- コ) 1.83 はもしかしたら達成できるかもしれないが、その希望を超えた出生率を達成するのは難しいのではないかと。
- 市) 現状での調査時点での希望出生率ではそのように考えられる。
- ナ) この調査で希望が 1.83 という数値が出ているのであれば、2040 年に 1.83 を達成するという目標のほうが良いのではないかと。希望を超えて市民に産ませると市が言うてよいのか。
- 市) 素案として、2025 年に 1.83、2040 年に 2.1 を設定したが、今後の進捗にあわせて見直していくことも考えられる。
- 委) 20~30 代の未婚率の話しがでたが、男女別の資料はないのか。また、職業、勤務地などの情報はあるか。
- 市) 資料 1 の 9 ページのグラフが男女計になっており、10 ページのグラフが男女別のものである。本日はデータを用意していない。
- コ) データがあれば次回報告を求める。

### 第3回市民委員会 第4分科会 討議概要

平成27年8月27日 午後7時10分～午後8時45分 場所：504会議室

出席委員：14人（全20人）

コーディネーター：石渡秀朗 ナビゲーター：土屋龍一郎

事務局：企画課 牧野、高橋

都市政策課 中山、三ツ俣

農林水産課 根本、庄司、茂木、川崎、棟方

商工観光課 藤平、牧野

【テーマ】 産業・雇用 ～市の産業・仕事を創る～

#### 前回未回答事項について

- ・都市計画区域について（都市政策課）

富津都市計画区域は2,602haで市全体の13%、22,000人（人口の47%）が住んでいる。

大佐和都市計画区域は1,971haで市全体の10%、10,000人（人口の22%）が住んでいる。

それ以南の約15,000ha（77%）は都市計画区域外で人口の31%が住んでいる。

- ・富津都市計画区域と大佐和都市計画区域の違いについて（都市政策課）

富津都市計画区域は首都圏近郊整備地帯（首都圏50km圏内）に入っているため、法律により区域区分（市街化区域と市街化調整区域）が定められており、大佐和都市計画区域にはない（用途の指定のみ）。

富津都市計画区域の市街化調整区域（白色部分）では、開発行為が原則禁止であるのに対し、大佐和都市計画区域の白色部分は用途の指定がないのみで、都市計画図上、同じ白色の部分であっても、富津都市計画区域と大佐和都市計画区域、それ以南の部分では土地利用規制上大きな違いがある。

市街化区域での農地転用には許可の必要はなく、届出だけでよいが、それ以外の場所で農地転用する場合には許可が必要である。

- ・農地法の法制度について（農業委員会）

市全体面積約20,500haのうち、農地は約15%の3,000ha。

近年、宅地化により面積が減少している（米や野菜を作る量が減る）。

そのため、法律により農業の振興（「農業振興地域の整備に関する法律」）と農地を他の用途にすることを規制（「農地法」）している。

「農業振興地域の整備に関する法律」で決められた農業振興地域（農用地）を転用（農地以外に使用）することは原則できないが、それ以外の場所では状況に応じて農

地転用できる場合もある。

農地転用については各市町村の農業委員会で審議するが、最終的には県の審議を経て承認されることになる。

## 人口ビジョンについて

コ) 人口の数によって市のイメージ、あるべき姿について人口ビジョンを通して議論いただきたい。

### 将来人口3万5千人について

コ) 現在の保育所、小学校の数は。1年間に生まれる子どもの数は。

市) 保育所は公立7所、小学校は12校(11校訂正)、出生数は227人。

コ) 人口が減るので今の数で足りると考えるのか、それとも若い世代を増やすためもっと必要なのか、そのビジョンはあるか。

1年間に生まれる子どもの数が2040年には300人位にならないとこの将来人口にはならない。そうなると、学校などは今の数で十分対応できる子どもの数の増え方となる。では今のままだとどうなるか。

市) 学校の統廃合が進む状況になる。

コ) 人口3万5千人だと、今の小学校数を維持できるのか。そのような材料があると人口3万5千人のイメージがしやすい。委員がそういったイメージをしないと3万5千人の是非はわからない。

市) シミュレーション人口3万5千人の年齢別割合では、現在と比べると、年少人口(0~14歳)、老年人口(65歳以上)の数は約500人の減少だが、生産年齢人口(15~64歳)が10,000人以上減少し、割合としては大きく減少している。

委) 数字だけ出ていて、どういう町になるかのイメージができない。

委) 2040年には全体で約30%の減だが、自分の地域の人数が30%減ったときの数字があるとイメージしやすい。

委) 全体的な人数は減るが、年配の人数が減りその分若い人が増えるので町が若返るイメージがある。

委) 税収についての試算をすべき。

ー人口3万5千人になったとき、市は運営していけるのか。

ー市民に対する財政的負担は今と比べどうなっているのか。

委) 3万5千人の設定でも、生産年齢人口が減少することに危機感を感じる。

委) 人口が減ると何が問題なのか。

ー人口が少なくても魅力ある町はつくれるのでは。(将来人口3万でもいいのでは。)



委) 現状では人口は減っているわけで、本来であれば減った人口でやっていけるような施策を行うべき。

委) 商売が成り立つにはある程度の人口が必要。

ー買い物や遊ぶ場所が今の富津にはない。

ーあればもう少し幸福感を感じられる。

委) 人口が多ければ多いほど税収が増えるのでよい。

ー市民に対し還元策が多く行える。

委) 5千人の増加ばかり考えずに減少することに歯止めをかける施策も考えるべき。

ナ) 人口がどの年代のころと同規模になるのかわかれば町のイメージがしやすいが、富津市は人口4万を割ったことがない町であり、過去経験のない急激な人口減少が起これるためイメージが難しい。

・人口が3万5千人になって幸せかという市民の生活の話と、その時に市の財政は健全だろうかという2つの視点があり、それを分けて考える必要がある。

コ) 財政力指数が高い低いということと、そこがいい町かどうかは別で、税収が本当に必要かどうかは議論すべきである。もっと自分達のまちをこうしたいというイメージを持っていいと思う。将来人口については色々な意見が出たが、今回でまとめる必要はなく、この意見を今後活かせればいいと思う。

#### 【質問・要望事項】

・将来人口3万5千人の町についてのイメージ材料

ー人口が減ることによって保育所や学校の配置はどうなるのか

ー各地域においての今後の人口推移

・資料の事前送付

## 前回の検討事項について

- コ) 前回議論が足りないところ、新たに気づいたところを議論いただきたい。  
(資料：第3回市民委員会検討材料)

## 産業について

- コ) 海苔の6次産業化について、具体的には。
- 委) 組合ではなく、個人で会社組織を作ること。
- コ) 農業で市内の休耕田は増える傾向か。
- 市) 全体的には増えている(数値的なデータはない)。
- 委) これからは人が食べる米より飼料米に重点が置かれる傾向になる。
- コ) 飼料米の需要はあるのか。
- 市) 市内、近隣への需要は十分あり。これからも伸びる可能性はある。
- コ) 農地の集約化について市内の状況は。
- 市) 国は農地の集約化に力を入れているが、富津市ではあまり進んでいない状況。
- コ) 都市計画区域外で農業振興地域になっているところを除外するのは難しいのか。
- 市) 富津市では都市計画区域、国定公園、国有林を除いた地域はおおむね農業振興地域となっているが、その中の農用地は除外要件が厳しい。それ以外の農業振興地域の除外は条件により可能であり、農用地についても農業振興地域整備計画を15年前に策定したが、今見直しをかけて、山間部の農地などは除外していこうということで協議を進めている。
- コ) 総合計画をきっかけに行政計画が変わる可能性もある。
- 委) 富津市のなかで農業を集約化して株式会社になったのは何社あるか。
- 市) 農業生産法人として3社ある。

## 雇用について

- コ) 企業誘致奨励金は新富工業地域以外でも適用されるのか。
- 市) 奨励金自体の地域設定はないので適用になる。
- コ) 大佐和都市計画区域の用途指定されていないところと、それ以南の場所は都市計画という意味での法規制はなく、開発しようとするれば可能なのか。また、それを促進するための行政計画を作る予定はあるか。
- 市) 開発は可能であり、行政計画策定の計画は現在のところない。
- 委) 大堀地区はこのところ新築住宅が多く建ちはじめたが、市の施策によるものか。
- 市) 市や企業庁がもっていた土地を住宅メーカーに売却したためである。
- 委) 人口増の要因として転入者の流入は重要であり、転入者を増やすため、市ももっと施策をうったほうがよいのでは。
- コ) 処分するような公共用地はたくさんあるのか。
- コ) 企業誘致奨励金として企業を誘致しているが、住民が増えない。住民を増やすた

めに奨励金に縛りをかけるのは効果的だと思うか。

委) 人材のマッチングがあれば自然に雇用は生まれるので、そういう縛りはむしろ逆効果だと思う。

ナ) 企業誘致奨励金により新富工業地区内での雇用が約 80 人、家族も入れて 240 人(試算)で、結果的に 240 人の流入に 1.8 億円かけたことになる。企業に対して固定資産税の免除ではなく、個人の住みやすい環境を作るためにお金を出したほうがもっと人が来るのかなと思う。企業の人にとって市内駅は単線ということもあり、都内から 50km 圏内なのに行きにくい場所であり、だったらそれを逆手にとって富津に住まなければいけないという方向にもっていき、企業誘致と併せて住環境を整えたほうがよいのではないか。

委) 富津で働いたとしても、多くの人が富津ではなく、近隣市に住んでいるように感じる。富津は買い物できる場所が近隣に比べ圧倒的に少ないことと、他市と新富工業地区を結ぶ道路アクセスは比較的よいことが理由ではないか。

ナ) 新富工業地区には買い物をする場所はないのか。

委) 買い物できるような店は何もない。コンビニもない。工場しかない。

コ) これは都市計画法上の問題か。

市) 都市計画の用途地域なので店舗等の建築規制はある。

建築物の種類、規模により一部規制はあるが、店舗等の建築はできる。(訂正)

コ) 地区計画で逆転するということはできるか。

市) 緩和はできる。できない。(訂正)

コ) 次回も同じテーマで議論するので今回でまとめる必要はないが、改善提案シートの記載をお願いしたい。

座長) 農業、漁業を会社化して社員になって働こうといった宣伝で人が集められないかなと今回の話を聞いて思った。

富津市の未婚率がなぜ高いのか不思議である。理由があれば教えてもらいたい。

ナ) 長野などの地方では生活に車が必要だが、東京では車はシェアして活動するような流れになっている。富津は東京に近いが地方と同じで生活に車が必要不可欠であり、関東圏としてどういう位置にあるのかがわからない。都内から海水浴に車で来られる便利な所にあるのに住んでいる人はなんとなく不便さを感じている。外から見ると探せば課題もあるし解決策もあると思う。今の流行では里山資本主義というその地域の強みを活かして生き延びていく方法もあり、もしかしたら海苔一本でやっていける土地なのかもしれない。

#### 【質問・要望事項】

- ・ 処分可能な公共用地の有無
- ・ 未婚率が高い理由